米国の関税措置に関する第一次提言
～我が国産業と雇用、国民の暮らしを守り抜く～

令和７年４月２２日
自由民主党政務調査会

・一方的な関税措置をとるべきでないと申し入れてきたにもかかわらず、今回の措置を発動したことは、極めて遺憾。
・米国との交渉を通じて関税措置の見直しを強く求めるとともに、あらゆる事態に対応し得る国内対策を先手先手で講じていくことが不可欠。
・自由民主党は、国民の暮らしに責任を持つ政党として、この難局を乗り越えるべく全力を尽くす。我が国産業と雇用、国民の暮らしを守り未来を切り拓くべく、政府に対して以下の第一次提言を行う。

１．米国に対する外交的働きかけの強化

・あらゆる外交手段を駆使し、守るべきは守る、攻めるべきは攻めるという強い姿勢で、政府間の協議を迅速かつ重層的に展開。
・日米首脳間の信頼関係を土台としつつ、閣僚レベルにおける継続的対話、業界団体との協調、シンクタンクや米国議会とのパイプも活用し、関税措置の実質的見直しに向けた主張を展開。

２．産業・雇用・国民の暮らしの下支えと国内経済の強化　５本柱

・動き始めている成長と分配の好循環を、国民一人一人が賃金・所得の増加という形で豊かさが実感できるよう、あらゆる施策を前進。
・以下の５本柱を通じ、影響を受ける企業や国民の暮らしを守りながら、賃金上昇が物価上昇を安定的に上回る力強い経済を実現。

（１）影響を受ける企業への資金繰りをはじめとした支援の強化

○中堅・中小企業への金融支援強化
○日本公庫のセーフティネット貸付について、外的要因により業況悪化を来している事業者への金利引下げ措置の対象拡大
○借入金の返済猶予の柔軟な運用など事業継続を下支えする支援策の整備　等

（２）雇用維持と人材育成

○ハローワーク等における丁寧な相談対応
○雇用調整助成金をはじめとした雇用関係助成金の手続きの迅速化・活用促進
○教育訓練給付や中小・中堅企業への訓練経費等の助成の充実・活用　等

（３）国内消費喚起策の強化と国民の暮らしの下支え

○６年度補正や７年度予算の、従来の計画にとらわれない柔軟かつ早期の執行
○自動車関税による影響を見極めた上で、必要に応じ、国内需要対策のための効果的な施策
○夏まで毎月、政府備蓄米の売渡しの実施
○ガソリン等について、定額引下げ措置の導入
○電気・ガスの今後の価格等を見極め、国民生活の実情に寄り添って対応　等

（４）産業構造の転換と競争力強化

○国内のＡＩ・半導体産業の育成、GX投資の促進
○革新的新薬の創出・バイオ医薬品等の国内製造体制の推進
○価格転嫁の徹底等による中小企業の賃上げ原資の確保・拡大
○新たな基本計画を踏まえつつ、関税措置の影響を受ける農林水産事業者等に対する生産体系等転換支援における優先採択の検討
○海外向けの事業の多角化や代替市場の獲得促進　等

（５）協議の状況等に応じた追加的な対応

○国民に丁寧な情報提供を行いつつ、米国との協議の状況や、輸出産業、関連する中小企業や地域経済、国民生活への影響を注視し、躊躇なく追加的に必要な対応を実施